平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名　宮地エンジニアリンググループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3431　URL　http://www.miyaji-eng.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩倉　健雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 越後屋　秀博　TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,588	8.0	41	△84.2	60	△77.7	44	△82.2
24年3月期第1四半期	4,248	△44.7	264	△79.4	271	△78.8	252	△79.9

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△68百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　191百万円　(△81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.66	―
24年3月期第1四半期	3.70	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	27,512	11,332	41.2
24年3月期	28,084	11,401	40.6

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　11,332百万円　24年3月期　11,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	20.4	100	△82.0	50	△91.3	20	△96.4	0.29
通期	23,000	28.4	500	27.1	400	1.0	300	△0.9	4.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	69,194,543 株	24年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,102,531 株	24年3月期	1,102,586 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	68,091,975 株	24年3月期1Q	68,094,906 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
４．補足情報 …… 7
生産、受注及び販売の状況（連結） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要などを背景に設備投資や個人消費の増加、輸出や生産に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速や長引く円高基調・株価の低迷などにより、依然として国内景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である橋梁につきましては、当第１四半期の発注量は前年同期を上回ったものの依然低水準で推移いたしました。また民間工事量も低迷が続き、厳しい受注競争が続きました。

このような環境下、当社グループは、事業会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのＦＲＰ事業、保全・補修事業および海外事業に注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当第１四半期連結累計期間の受注高につきましては、引き続き積極的な営業活動を展開しましたが、厳しい受注競争が続いたことから、20億32百万円（前年同期比28.5％減）となりました。

売上高につきましては、前年度に増加した手持ち工事量をほぼ計画通り生産・施工したことから、45億88百万円（同8.0％増）となりました。

損益につきましては、コスト削減に引き続き努め、生産効率化などの施策効果が見られたものの、前年度に受注した採算の厳しい工事が進捗し、利益率が低下したことから、営業利益は41百万円（同84.2％減）、経常利益は60百万円（同77.7％減）、四半期純利益は44百万円（同82.2％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末と比較して５億72百万円減少し、275億12百万円となりました。主な要因は、工事代金の回収が順調に進んだことにより、受取手形・完成工事未収入金が５億18百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して５億４百万円減少し、161億79百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金が５億97百万円増加し、短期借入金が工事代金の回収による返済で10億47百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、113億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が44百万円増加、その他有価証券評価差額金が１億13百万円減少したためであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は、首都高速道路の大規模更新工事や整備新幹線の着工決定など今後の需要増加が期待されますが、受注競争は依然として厳しく、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当第１四半期における業績は、前年度に増加した手持ち工事量をほぼ計画通り生産・施工したことから売上高は増加したものの、採算の厳しい工事の進捗により利益は減少いたしました。第２四半期以降もグループが保有する実績・技術力・架設力を活かして、技術提案力、積算精度の向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めるとともに、製作から架設までの総合的な技術力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

なお、第２四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成24年５月17日公表数値に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,991,009	5,538,154
受取手形・完成工事未収入金	7,437,754	6,919,321
未成工事支出金	95,657	149,579
その他	1,388,116	961,404
流動資産合計	13,912,537	13,568,459
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他（純額）	2,783,152	2,735,704
有形固定資産合計	11,157,882	11,110,434
無形固定資産	187,973	183,399
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,565	2,404,184
その他	325,861	325,579
貸倒引当金	△79,940	△79,940
投資その他の資産合計	2,826,486	2,649,824
固定資産合計	14,172,342	13,943,658
資産合計	28,084,879	27,512,118
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,684,854	4,282,489
短期借入金	6,520,320	5,472,900
未払法人税等	50,073	24,410
未成工事受入金	950,694	1,016,217
工事損失引当金	689,448	701,550
その他の引当金	257,409	262,545
その他	438,199	397,916
流動負債合計	12,590,999	12,158,029
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,445,929	1,448,298
その他の引当金	47,445	49,855
その他	385,163	309,313
固定負債合計	4,092,452	4,021,380
負債合計	16,683,452	16,179,410

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,225
利益剰余金	1,306,888	1,351,679
自己株式	△223,189	△223,173
株主資本合計	7,829,933	7,874,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,474	27,956
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	3,571,494	3,457,975
純資産合計	11,401,427	11,332,707
負債純資産合計	28,084,879	27,512,118

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
完成工事高	4,248,284	4,588,971
完成工事原価	3,603,809	4,171,597
完成工事総利益	644,474	417,373
販売費及び一般管理費	380,315	375,669
営業利益	264,159	41,703
営業外収益		
受取利息	1,328	364
受取配当金	27,592	23,539
貸倒引当金戻入額	19,360	－
還付加算金	30	15,125
その他	18,716	20,283
営業外収益合計	67,027	59,313
営業外費用		
支払利息	31,188	23,440
異常操業損失	23,926	14,836
その他	4,306	2,019
営業外費用合計	59,421	40,295
経常利益	271,765	60,721
特別利益		
受取保険金	45,015	－
特別利益合計	45,015	－
特別損失		
固定資産除却損	441	302
災害による損失	46,112	－
その他	4,461	－
特別損失合計	51,016	302
税金等調整前四半期純利益	265,763	60,418
法人税、住民税及び事業税	14,835	16,770
法人税等調整額	△1,196	△1,143
法人税等合計	13,639	15,627
少数株主損益調整前四半期純利益	252,124	44,790
四半期純利益	252,124	44,790

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	252,124	44,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,523	△113,518
その他の包括利益合計	△60,523	△113,518
四半期包括利益	191,600	△68,727
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,600	△68,727

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

製品別	前第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）		前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
橋梁	4,075,622	94.6	3,661,601	79.8	16,352,461	91.2
建築他	233,250	5.4	924,645	20.2	1,576,006	8.8
合計	4,308,873	100.0	4,586,246	100.0	17,928,468	100.0

② 受注の状況

（受注高）

製品別	前第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）		前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
橋梁	2,621,921	92.3	1,731,548	85.2	21,069,306	83.4
建築他	219,711	7.7	300,805	14.8	4,194,957	16.6
合計	2,841,632	100.0	2,032,353	100.0	25,264,264	100.0

（受注残高）

製品別	前第１四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）		当第１四半期連結会計期間末（平成24年６月30日）		前連結会計年度末（平成24年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
橋梁	13,619,342	94.8	17,831,340	86.7	19,768,081	85.5
建築他	752,011	5.2	2,738,559	13.3	3,358,435	14.5
合計	14,371,354	100.0	20,569,899	100.0	23,126,517	100.0

③ 販売の状況

製品別	前第１四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）		当第１四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）		前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
橋梁	4,026,623	94.8	3,668,289	79.9	16,325,270	91.1
建築他	221,661	5.2	920,681	20.1	1,590,483	8.9
合計	4,248,284	100.0	4,588,971	100.0	17,915,753	100.0

※ 橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、ＦＲＰ構造物、その他土木事業であります。
建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。